

施策カルテ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱	市民の学び意欲と豊かなこころを育むために	政策名 (基本施策名)	信頼される学校教育を推進する	取組の 基本方向	「信頼される学校教育を推進する」ため、確かな学力を身に付けた児童生徒を育成するための「学力向上の推進」、心身ともにたくましい児童生徒を育成するための「豊かな人間性と健やかなからだの育成」、信頼性の高い、特色と魅力ある学校づくりのための「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」、教育施設の安全性・快適性を高めるための「教育環境の充実」、特別な支援を必要とする児童生徒に適切な教育を提供するための「特別支援教育の充実」、教職員の資質・専門性の向上を図るための「高い指導力と情熱をもつ教職員の育成」、生涯にわたる人間形成の基礎を培うための「幼児教育の充実」、市民の自己実現の一翼を担う「高校・高等教育の充実」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	信頼される学校教育が推進され、児童生徒が、充実した学校生活を送っています。
--------------	----------------------	----------------	----------------	-------------	--	------------------	---------------------------------------

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	教育環境の充実		H19：基準		H20	H21	H22	H23	H24：目標	達成率 (%)
②施策目標	児童生徒が、安全で快適な教育環境の中で学校生活を送っています。		-----		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	74.5%
③施策を 取巻く環境	国・県等の動向	学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、地域住民にとっては防災拠点としての役割を担っており、施設の安全性や機能性の確保が求められている。国においても平成21年度に補正予算を組み、スクール・ニューティール構想（学校施設における耐震化、ICT化等）に基づき、地方公共団体における学校施設の耐震化、教育用・校務用コンピュータの整備に係る取り組みについて積極的に支援している。	耐震化率（学校校舎・体育館）		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		外部意見 その他	校舎・体育館の耐震化事業について、宇都宮市議会において進捗状況、整備計画、整備方法等に係る質問が複数回されており、早期に耐震化を完了することが求められている。	-----		57.5	67.4	73.6	77.7	
				-----		48.4	57.2	61.9	-----	
				-----		-----	-----	-----	-----	

市民の 施策満足 度	17.8%	市民の 施策重要 度	67.8%	達成度 (単年度目標)	● 達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	校舎や体育施設等の整備について、計画的に進めている。特に耐震化は地震発生時の児童生徒等の安全性の確保とともに地域住民の避難場所としての役割も果たすため、着実に実施を進めている。	⑦現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点 改善の必要な点
⑤市民意識調査結果			必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している	説明	少子化や情報化、国際化など、教育を取り巻く環境が変化する中、教育環境に対しては安全性の確保や機能性の向上など、新たな取組が強く求められている。特に耐震化は、国外において大地震発生により大きな被害が発生したことなどから早急な対策を望む声が高まっている。また、ICT環境は、新学習指導要領の本格実施により授業時間数の増加する状況に対応し、教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、ICT化による事務の効率化が求められている。			
			適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	耐震化事業について、耐震性の低い施設から優先して計画的に実施しており、手段の選択は適切であり、十分な効果を得ている。			
			有効性 (政策目標への効果)	● 十分である	やや不十分である	不十分である	説明	耐震化事業は、安全な施設環境の確保に寄与しており、校舎大規模改造などの事業は、快適な学習環境の確保に寄与している。また、教育現場のICT環境の整備は、教育用コンピュータの整備やデジタルテレビの導入により、学校事務の効率化や児童生徒の学力向上に寄与している。			
			⑥施策の評価								

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	学校施設の安全性確保や老朽化への対応、快適な学習環境の確保がますます求められており、耐震化、校舎大規模改造、体育館改築、リフレッシュスクールなどの事業について、計画的に推進していく。また、教育現場におけるICT環境についても整備を進め、学校事務の効率化をさらに進めていく。	⑨政策評価 会議意見	<ul style="list-style-type: none"> ・学校生活の充実に向けた取り組みとして教育環境の充実を図っており、学校施設の安全性確保や老朽化への対応、快適な学習環境の確保のため、耐震化、校舎大規模改造、体育館改築、リフレッシュスクールなどの事業を計画的に推進していく。また、学校事務の効率化のため、教育現場におけるICT環境についても整備を進めていく。 ・重点事業については、校舎・体育館等の耐震化に係る事業は、整備の前倒しや早期発注などにより、速やかに事業の完了を目指す。大規模改造事業は適正な時期に事業を実施するとともに、諸室の配置等についても再検討し、機能性の確保を進めていく必要がある。また、教育用パソコンの整備に係る事業はこれまでに整備したICT化の基盤を十分に活用し、事務の効率化を図る。 ・見直し事業については、リフレッシュスクール事業等の環境整備に係る事業は、施設の状態等を十分に把握し、整備計画を検討した上で整備を進めていく。また、学校運営活性化事業は各学校の企画提案能力の向上を図るとともに、小中一貫教育や地域学校園等に対応できるよう見直しを図る。
	重点事業	校舎・体育館等の耐震化に係る事業について、早急に耐震化を完了させる必要があることから、整備の前倒しや早期発注などにより、速やかに事業の完了を目指す。大規模改造事業について、適正な時期に事業を実施するとともに、諸室の配置等についても再検討し、機能性の確保を進めていく必要がある。また、教育用パソコンの整備に係る事業について、これまでに整備したICT化の基盤を十分に活用し、効果が最大になるよう事務の効率化を図っていく。		
	見直し事業	リフレッシュスクール事業等の環境整備に係る事業について、施設の状態等を十分に把握し、整備計画を検討した上で必要な箇所に必要な整備を行い、最大の効果を得られるよう整備を進めていく。また、学校運営活性化事業について、より高い効果が得られるよう各学校の企画提案能力の向上を図るとともに、小中一貫教育や地域学校園等に対応できるよう見直しを図っていく必要がある。		

様式 2

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名		対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度(A~C)	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						目標値	目標値	事業費	事業費			
						実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	校舎耐震化事業		児童・生徒・教職員及び地域住民	H18	耐震補強関連事業実施校	19校	47校	1,439,527	880,210	A	拡大	校舎の耐震化について、宇都宮市耐震改修促進計画に基づき、平成27年までに完了させるために、耐震性の低い施設から順次整備を進めていく。
	担当課	学校管理課				19校	44校					
2	体育館耐震化事業		児童・生徒・教職員及び地域住民	H19	耐震補強関連事業実施校	13校	34校	86,515	261,240	A	拡大	体育館の耐震化について、宇都宮市耐震改修促進計画に基づき、平成27年までに完了させるために、耐震性の低い施設から順次整備を進めていく。
	担当課	学校管理課				13校	37校					
3	校舎大規模改造事業		児童・生徒・教職員及び地域住民	H12	大規模改造工事実施校	4校	3校	126,487	833,792	A	継続	大規模改造事業について、耐震化事業を優先しているために実施校数が一時縮小されているが、適正時期に工事が実施できるよう、継続して整備を進めていく。また、実施にあたっては諸室の配置等についても再検討し機能性の確保を進めていく必要がある。
	担当課	学校管理課				4校	3校					
4	体育館・武道場整備事業		児童・生徒・教職員及び地域住民	—	体育館等改築事業実施校	8校	1校	584,140	574,074	A	継続	体育館等の整備について、安全性・機能性を維持するために、各施設の状況を的確に把握し、老朽化した施設から順次整備を進めていく。
	担当課	学校管理課				9校	2校					
5	教育用パソコン整備事業		児童・生徒・教職員	H18	教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	3.6人	3.6人	497,753	505,291	A	拡大	情報化に対応した環境について、これまでに整備した情報化の基盤を最大限に活用し、学校事務の効率化を更に進めるなど、ハード・ソフト両面から教育環境の充実を図っていく。
	担当課	学校管理課				14.3人	12.6人					
6	学校図書館図書整備事業		児童・生徒・教職員	—	学校図書館図書標準に占める割合(充足率)が100%以上の学校数	93校	93校	102,517	88,325	A	継続	図書充足率について、全校平均では100%に達しているものの、100%に満たない学校があることから全校が100%に達するよう整備を進めていく。また、蔵書について、更新等により内容の質的充実を進めていく。
	担当課	学校管理課				52校	76校					
7	学校運営活性化事業		市内小中学校	H19	応募学校数	93校	93校	18,600	18,600	B	見直し	各学校からの企画提案について、今後は小中一貫教育や地域学校園等に対応できるよう、提案募集の方法などを検討していく必要がある。
	担当課	学校管理課				90校	90校					
8	施設改修事業		児童・生徒・教職員	—	施設改修事業実施施設	50箇所	85箇所	606,250	504,756	B	継続	学校施設の改修について、安全性・機能性の適正な維持管理は教育環境の充実のうえで必要不可欠であるので、継続して事業を行っていく。
	担当課	学校管理課				50箇所	78箇所					
9	リフレッシュスクール事業		児童・生徒・教職員	H20	普通教室空調設備設置校	24校	65校	98,357	230,079	B	見直し	施設整備について、普通教室等の冷房化は完了したが、今後、老朽化したトイレの整備などにより、教育環境の充実を図っていく。
	担当課	学校管理課				24校	65校					
10	バリアフリー化事業		児童・生徒・教職員及び学校施設利用者	H11	バリアフリー化事業実施校	1校	2校	39,094	47,708	B	継続	バリアフリー化について、宇都宮市やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり条例及びハートビル法に基づき、今後も継続して整備を進めていく。
	担当課	学校管理課				1校	2校					
11	学校業務職員（機動班）による環境整備事業		児童・生徒・教職員及び学校施設利用者	H15	機動班配置済学校数	86校	93校	18,446	15,891	B	継続	学校業務職員（機動班）の組織体制が整い、施設維持修繕の迅速な対応が可能となってきたが、今後も更なる技術向上、安全管理の強化を図り、教育環境の整備を進めていく。
	担当課	学校管理課				86校	93校					
12	防音校舎冷房化事業		児童・生徒・教職員	H16	冷房化関連事業実施校（防音校舎）	1校	2校	7,455	210,630	—	事業完了	防音校舎の冷房化について、普通教室の冷房化が完了したことにより、事業の目的は達成された。
	担当課	学校管理課				1校	2校					
施策事業費合計								3,625,141	4,170,596			